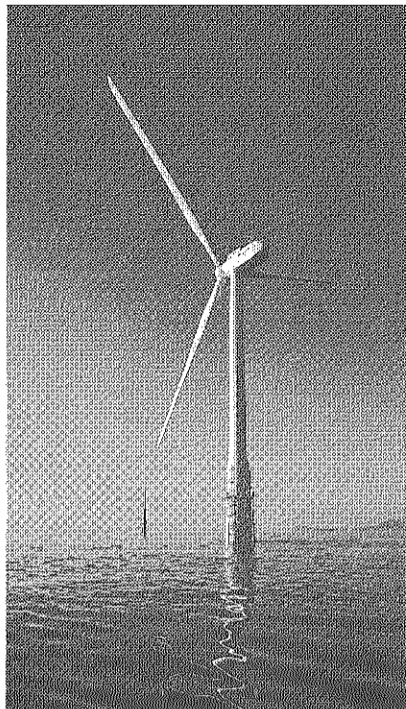


# 海洋産業の拠点形成へ

## 長崎県 再生エネ事業モデル構築



五島市枕島沖に設置された浮体式洋上風力発電の実証機(長崎県提供)

長崎県は、海洋県としての潜在力を背景に海洋産業の拠点形成に取り組んでいる。国から海洋再生可能エネルギーの実証フィールド(海域)に選定されたことを受け、浮体式洋上風力発電と潮流発電を軸に事業モデルの構築を目指す。

長崎は面積では都道府県中三十数位だが、海岸線延長や離島数では全国トップレベルの海洋県。産業面では造船・船用産業が集積しており、全国3位の造船県でもある。2013年2月、全国唯一の海洋分野の特区分として「ながさき海洋・環境産業拠点特区」に決まったことにより、海洋産業の拠点形成に向けた取り組みが弾みが付いた。

同7月には厚生労働省事業「ながさき海洋・環境産業雇用創出プロジェクト」に採択され、特区指定の下、優れた環境技術により成長する次世代造船と海洋産業に対応する人材育成と雇用創出策を定めた。

他方、県内では、環境省の浮体式洋上風力発電実証事業が12年度から五島市枕島沖で行われているほか、15年7月には内閣府総合海洋政策本部事務局から東海・北陸・中部・近畿・中国・四国・九州・沖縄の7地域に「海洋再生可能エネルギーの実証フィールド」に認定された。

また、環境省の潮流発電技術実用化推進事業(経済産業省連携)も14年7月に新たに立ち上がっており、県は海洋エネルギー実証フィールドでの事業モデルを構築することにより、関連企業の集積と海洋産業の拠点化を推進している。

荒波の中で将来を見据えた動きとしてエンジニアリング会社の取り組みが挙げられる。千代田化工建設はシンガポールの海底(サブシー)工事業会社を買収し、サブシー開発に本格参入を果たした。東洋エンジニアリングはサブシー開発で欧米2社と協業し日本製機材を活用した事業展開を目指す。日本企業として初めてFLNG(浮体式LNG(液化天然ガス)生産・貯蔵設備)を受注している日揮は今年、マレーシア向けFLNGの建設に着手し17年の完工、18年前半の引き渡しに向け事業を推進中だ。

海洋開発の人材育成面でも動きがあった。安倍晋三首相は7月20日の祝日「海の日」スピーチで、海洋開発を推進するため「現在2000人程度とされる日本の海洋技術者の数を、2030年までに5倍の1万人程度に引き上げることを目指す」方針を表明した。日本財団に事務局を置く産学官のコンソーシアム(連合体)が16年4月に立ち上がる見通しであり、海洋開発企業の専門家が大学で実践的な授業を行うほか、事業現場の実習などを実施する。

海洋開発は目先、冷え込みが続く状況にあるが、新興諸国の経済成長を背景に深海の石油・天然ガス開発に加え、海底鉱業(サブシー・マイニング)の実現可能性も視野に入りつつあり、中長期的には成長が見込める産業である。野菜は冬の寒さの中で甘くおいしく、米穀価が高くなるという。海洋開発産業も厳寒に耐えて、たわわに実ってもらいたい。(藤本逸朗)

## 調査船2隻の運用停止

### 海洋機構 16年度7隻体制へ

海洋研究開発機構(JAMSTEC)は17日、海洋調査船「かいよう」(3,350総トン、三井造船で1985年竣工)と「なつしま」(1,739総トン、川崎重工で81年竣工)2隻の運用を停止すると発表した。来春の新造船竣工を控え、高齢船を退役させる。「かいよう」は16日に運用を停止した。解撤(スクラップ)売船の一般競争入札を行っており、落札者は16年2月中旬に引き渡す。

「なつしま」は16年1月23日に運用を停止する。生き船売船の一般競争入札を行った結果、4日付でニッスイマリン工業(本社・北九州市、原田厚社長)が落札した。受け渡しは3月中に行われる見込み。

2隻の売船により、海洋機構の調査・研究船隊は従来の8隻から16年1月時点で6隻となる。一方、同機構は三菱重工業下関造船所で海底広域研究船「かいめい」(約5,800総トン)を新造中で、同船が16年3月末までに竣工する。日本海洋事業(本社・神奈川県横浜須賀町、石原泰隆社長)が受託する。

## LNG・大水深が軸

### シェル・BG統合

石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)調査部は17日の最新動向ブリーフィングで、2016年の英蘭工

深が軸となる「16年度」の展望を示した。統合会社のエネルギー生産に占めるガス比率は50%を超える見通し。BGはブラジルで大水深開発を手掛けており、深海でのエネルギー開発も強化される。

NECは、海洋研究に

高知大 海洋を目玉に 農学部改編

高知大学は、海洋を目玉に農学部を改編する。2016年4月から農林資源環境科学、農芸化学、海洋資源科学の3学科を立ち上げる。海洋資源科学科ではレアメタル(希少金属)などの海底資源やマリノバイオ(海洋生物)の分野を新たに取り込む。

# 海と日本

## 海洋をめぐる取り組み

川平和財団 海洋政策研究所長 寺島 紘士



「このままでは、海洋をめぐる国際的な取り組みが動き出し、BBNJに関する諸問題が国連の場で具体的に議論されることになる。この新アジェンダは、01年のミブの活性化」などが海洋にとって

強化、グローバルパートナーシップ

多岐にわたる取り組みを取り組んでいく必要がある。

また、目標は「気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる」とすることにも、「気候変動枠組条約が気候変動への世界的対応について交渉を行う基本的な国際的、政府間対話の場である」と特に注記が

これを受けて11月30日からパリで同条約の第21回締約国会議(COP21)が開催され、12月12日(現地時間)に世界196カ国・地域が初めてそろって参加する画期的な温暖化対策の枠組み「パリ協定」が採択された。COP21には、笹川平和財団海洋政策研究所も参加して12月4日に「オーシャンズ・デー」を共同開催するなど、海洋

## 海流時流

### 海洋経済2015

2015年の海洋重大ニュースは何だったか。はじめに、本稿での「海洋」はその中核である海事を除いた領域であることをおことわりしておく。海洋経済の重大ニュースは、何と言っても原油安の影響である。昨秋の原油価格急落を受け、エクソンモービルなどエネルギーメジャーは15年に投資額を10-30%減らし、16年以降さらに削る計画だ。米国の油田開発向け水平坑井リグ(掘削装置)稼働数は15年12月上旬時点で453基とこの1年余りの間に6割超減った。

一時バレル当たり60%台に暴落した油価は足元40%台割れと軟化しており、低油価は16年を通り越して17年まで続くとの見方が浮上。05-14年の高油価時代に進んだ海底石油・天然ガス開発は見直される案件も出てきた。連動して海洋リグやオフショア支援船の需要も大幅に減り、スクラップや係船など供給調整に追われている。海洋開発産業界はしばらく耐え忍ぶときが続く。

ブラジル国営石油会社ペトロbrasの贈収賄事件を発端にした同国資源市場の混乱も海洋経済の打撃となり、日本のエンジニアリング会社や造船会社も減損処理や工事中断を余儀なくされた。

## 原油安直撃 耐え忍ぶとき

## あなたも作ってみませんか ハッピースクラップ帳

スクラップブックは、写真やシールなどをきれいに飾りつけて貼る手作りのクラフトです。あなたが見つけた新聞記事や広告を使って、「ハッピースクラップ帳」を作ってみませんか。写真やメッセージを添えて、大切な人に贈ってみては。

皆さんが気軽に楽しめるよう、ハッピースクラップ帳キットを作成しました。台紙などのデザイン

## いがあるから、新聞は楽しい。

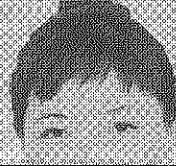
てくれた記事、セレンディピティー(偶然の出会いによる気づき)を与えてくれた記事に、



ゲスト審査員 小山 薫堂さん (放送作家・脚本家)



ゲスト審査員 miwaさん (シンガー・ソングライター)



ゲスト審査員 森本 千絵さん (アートディレクター)